

令和2年を迎え
beyond2020*と日本のありかたを聞く



公益財団法人 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 文化・教育委員会 委員長
奈良県立橿原考古学研究所 所長
多摩美術大学理事長
前文部科学省文化庁長官

あおやぎ まさのり
青柳 正規 氏

「日本は新たな国づくりの段階にきている」という青柳氏。その意味で、奈良県立橿原考古学研究所の所長として、日本の国づくりに取り組んだ古代人の気概に触れられるのはとてもありがたいという。令和になって最初の新年を迎えた今、私たちはどのような気構えで日本の将来を考えればいいのか。青柳氏にその考えを伺った。

*beyond2020…2020年以降を見据え、日本文化の魅力を発信するとともに、日本の強みである地域性豊かで多様な文化を活かし、次世代に誇れるレガシーの創出をめざす取り組み。

近未来へ一歩先じた大阪

私は2019年8月に奈良県立橿原考古学研究所の所長に就きました。ギリシャ、ローマの考古学が専門の私に務まるのかと思いましたが、来てみると、とても面白いことが分かりました。古墳時代から奈良時代にかけて、奈良は日本の国づくりを主導したところですが、古事記や日本書紀にも記述されており、当時の人たちが新しい国をつくる意欲にあふれていたことがよく分かります。

先ほど、橿原から大和八木で乗り換え、鶴橋から大阪へ向かう、その電車の中で、ふと感じたことがあります。大阪に近づけば近づくほど、何か違うのです。何が違うのかずっと考えてきたのですが、東京と比べて大阪の方が、一歩、日本の将来に近づいているような気がしました。社会の活力が低下する時代が来ても困らないように今から準備しておくべきですが、その

意味で、大阪は東京より一歩先んじていると思いました。歴史的にも個人の生活を大切にしている大阪の人は、社会・経済の閉塞感を敏感に察知して、自らの生活欲求を抑制し、身の丈にあった幸せを求める生き方をしはじめていたように感じたのです。人口が減り、経済が縮小する時代にあっても、心地よく暮らせる社会環境をつくっていかうと知恵を絞っているのですが、それが「元気がない」と映って見えるのかもしれませんが。

一方、東京では、経済活動を刺激してさえいれば、この先も日本が元気にやっていけると信じ込んでいるようなふしがあります。「カラ元気」ですね。

かつて日本は「アカセキレイ」、つまり安心、確実、清潔、規律、礼節の国だと言われてきましたが、これまでの大阪は、よい意味でそうした徳を自ら食いちぎって、それが活力になっていたようなところがありました。「やんちゃ坊主」といいますが、それが

■人口減少時代に向けて、 身の丈にあった将来像を描く

大阪の人の自由で独創的な気風を生み、活気ある文化・経済を育ててきました。とはいえ最近ではそれすらも大人しくなっているようで少し残念な気がしますが、今の大阪は日本の将来の姿に一步近づいているのです。

将来設計の骨組みを考え直す

天皇陛下御即位の一連の行事が終わり、これから日本は本格的な令和の時代に突入します。社会全体で、何かをやろうとしてもうまくいかないことがますます多くなっていくような気がします。なぜなら、いまだに1980年代から1990年頃までの経済成長期のサクセスストーリーをベースにした将来像にしがみついているからです。

人口減少による社会・経済の活力低下が危惧される状況にあって、今のうちから少しずつ身の回りを整理し、穏やかで住み心地が良く、隅々まで気配りのできる社会への転換を考えなくてはなりません。右肩上がりの将来構想を立てても、社会のすう勢と合わず、企業も地方自治体も政府も、やることなすことすべてスムーズに運ばない。令和2年は、少なくとも「自分たちの身のほどをきちんとわきまえる年」にして、右肩下がりになるかも知れない社会に対応できる知恵をどう発揮するかということを皆で考える時です。

そうすれば、令和10年、令和20年も結構明るい令和時代になっていくのではないのでしょうか。考え方を構造的に変えないで、依然として1980年代以降のような夢をもう一度とまっている限りは、決してうまくいきません。

イノベーション頼みの危うさ

政治家や経済学者たちの「イノベーションがあればどうにか乗り越えられる」という言説も疑問です。イノベーションというのは、社会全体が活気に満ち、誰もが「やるぞ!」という気概に溢れているときに生まれやすいもの。将来の不安を抱えた国民が身の丈にあった暮らしを選択しはじめている中、イノベーションだけがポンポン飛び出てくるようなことは考えにくい。トランポリンに乗っても昔なら8m上がったのに、今は2~3mしか飛び上がらないということをしっかり見据えた将来計画、近未来像をつくっていきスタート台に、令和2年をしてほしいものです。現在の「イノベーション頼み」は、ないものねだりなのです。

また、最低賃金を何十円か上げたくらいで、GDP(国内総生産)を10%も20%も増やすことなどできるわけがありません。それは経済人なら分かるはず。企業も将来に対する不安を感じていますから、内部留保を吐き出してまでベンチャーにつき込もうとは思いません。だから経営陣も、最低賃金をほんの少し上げただけで、個人所得を上げたことにしているように思います。

右肩上がりの時代には、社会を動かす組織に実業界で成功した人を呼び込んで手腕を発揮していただいた。景気が下降しつつあるときに、そうした人の成功体験で対処できるでしょ

うか。これからの日本に必要なのは、右肩下がり時代に対応できる人材です。

今こそ日本人としての誇りを

最近、私は中国を訪問することが多いのですが、彼らが日本に憧れを抱いているのを感じます。中国がどんなに経済成長を遂げても、「アカセキレイ」のような徳を持った日本社会にはならないと感じているのです。最前線を退いた後はできれば日本で暮らしたい、あるいは1年のうち1か月ぐらいいは日本でのんびりしたいと望んでいる人が少なくありません。今、私たちに必要なことは、日本人の価値観や文化を守り、磨きをかけて、より良いものにしていくことです。日本人がアイデンティティをしっかりと守ってさえいれば、中国がいかに経済大国になろうとも、日本に対するリスペクトは持ち続けるでしょう。

このことは、とくに日本の若い人たちに知ってほしいと思います。日本独自の価値観を培うためには、日本の自然観や四季との関わりも大切です。例えば月の満ち欠けの周期を基にした太陰暦がありますが、今の若い人は月を見てこれから欠けていくのか、満ちていくのか分からない。昔の人は、夜歩くのに月明かりが大事でしたから、月を見てあと1週間もすれば満月になるとか、新月になるとかが判断できました。日本人が培ってきた道徳観と同じく、そうした自然と親和性のある文化や価値観を知ること、アイデンティティの再認識に役立つと思います。

■万博やオリンピックでは、 開催当事者の懐の広さが試される

地元愛を醸成する「beyond2020」

日本人のアイデンティティを再認識する意味で、東京オリンピック・パラリンピックは大変大きな役割を果たします。ある土地に住んでいる人が、今後もそこに住み続けるには、その土地を愛し、そこに住むことに誇りを持つ意識が大切です。オリンピックのような人類の祭典を契機として、自分の住んでいるところを見直し、たとえ地味でも誇れる文化や伝統、楽しいこと、面白いことがあるということを再認識してもらえれば、オリンピックに大きな費用をかけたとしても十分にやる価値はあると思います。「beyond2020」は、そのための取り組みです。

今日のオリンピックにはどうしても商業主義的なところがあります。それを踏まえ、日本全体のそれぞれのコミュニティのオリンピックに対する善意を吸い上げていく装置が必要ではないかということから、beyond2020が提唱されたのです。

オリンピックの商業主義が強くなると、大きな都市でなければ開催できないという隘路に迷いこみます。そういう中で、小さな地域、村でもオリンピックに参加したという思い出をつくらうためにbeyond2020をつくりあげてきました。

beyond2020は、ある意味で草の根運動を助成するもので、「日本博*」の方は、日本文化の発信に対して政府が補助金を出すものです。おかげさまでbeyond2020の文化プログラムは年々増え、2019年夏までに全国で1万件を突破しました。その中には、東京オリンピック・パラリンピック組織委員会の「参画プログラム」に組み込んでもらうべく、地域の伝統的

大阪は、都市の中心部に 素晴らしい舞台措置を持っている

な山鉾や山車(だし)などを東京に持ってきて披露するという提案をしてくださる自治体もあります。それはとてもありがたいことなのですが、地域のレガシーをつくるというbeyond2020の趣旨からすれば、地元でオリンピック・パラリンピックを見据えた盛り上がりをつくっていただくと、より効果的です。beyond2020は、そうしたことを全国津々浦々で行うものです。だから地方の小都市や市町村でもオリンピックに参加したという思い出ややりがいを持ってもらうために、beyond2020の重要性が増しているのです。

日本各地で行われている一つ一つの「コト」は小さくても、文化情報のプラットフォームをつくっておけば、海外から来た人もそこへアクセスすれば、いつ、どこで、どんなことをしているのかが分かります。地方の市町村の文化や歴史が、そうして世界に発信されるのです。

例えば「水の都」を活かして、川や運河を利用した祭りやイベントなどを行えば、大阪のよさが再認識されます。また、大阪城はとてもクオリティの高い公共空間ですから、それをうまく使って天守閣を背景にいろいろな催しを行えば、大阪の文化を広く発信することができるし、参加する人たちにも、自分たちのまちを愛する気持ちが醸成されるでしょう。都会の真ん中にあれだけの舞台装置があるのは素晴らしいことですし、その活用を期待しています。

*日本博…文化庁が推進する2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に、総合テーマ「日本と自然」の下、「日本の美」を体現する美術展や舞台芸術公演、文化芸術祭などを全国で展開するプロジェクト。

大阪・関西万博にのぞむ

大阪のまちや人々が、近未来型の緩やかでのんびりとした社会へと移行しようとしているのに、再び旧来型の「万博」によって拡張・増大路線を進もうとしているかのような誤解を招いてはいけません。市民がやろうとしていることに対して、今の計画は齟齬が生じ始めているような気がします。

そもそも万博やオリンピックというのは、その開催による直接的な経済効果というより、それを契機に文化や社会活動を見直そうという意味を示すものです。目先の採算に固執するもの

ではありませんから、開催にあたっては当事者の懐の広さが試されます。2020年東京オリンピック・パラリンピックの文化プログラムに対する都道府県の文化予算を見ると、大阪府は京都府や奈良県に比べて格段に低い。大阪は、2025年大阪・関西万博の前哨戦ともいえる東京オリンピックの文化プログラムにはとても消極的であるのに、万博となると多額の協力を求めています。東京から見ると、そういう姿勢で万博がうまく開催できるのかどうか心配です。あれだけの大風呂敷を人々の善意で満たすのは、現在の状況ではとても難しいと思います。

また、2025年大阪・関西万博は、市民の間でもまだまだ盛り上がり欠けるように感じます。インターネットで検索しても、出てくるのは「開催が決定した」というニュースばかり。テーマの「いのち輝く未来社会のデザイン」も漠然としていて、具体的にどんなことが行われるのかよく分かりません。それをこれから決めていくのですが、2025年はそんなに遠い先のことでありません。早いうちにテーマを具体的にイメージできるようにし、新聞やテレビなどよりお金のかからないインターネットやSNSを通じて広報活動をはじめ、巷間の話題に上ることが重要です。ラグビーワールドカップは日本中を熱狂させました。これは日本チームの活躍もさることながら、早い時期からオランダの会社と組んで日本語は英語へ、英語は日本語へとSNSで大々的に情報発信し、人々の関心を惹き付けてきたからです。こうした仕掛けが大切です。

大阪の人たちはサービス精神が旺盛ですから、料理などの「モノ」もさることながら、いろいろな「コト」を起こすことができます。それをうまく焼き付けるような「装置」があればいいと思います。それが大阪・関西万博だと思います。

(2019年12月10日／関西・大阪21世紀協会にて)

青柳正規(あおやぎ まさのり)氏

1944年生まれ。1967年東京大学文学部卒業。1991年同大学教授、文学部長、副学長等を経て2005年退職。国立西洋美術館長、独立行政法人国立美術館理事長、文部科学省文化庁長官、山梨県立美術館長を経て、現職。イタリア共和国功績正騎士勲章(2002年)、紫綬褒章(2006年)、NHK放送文化賞(2011年)、瑞宝重光章(2017年)など受章・受賞多数。

「交流サロン21cafe」で講演

「beyond2020、文化プログラムや関西の活性化について」

2019年12月10日／中之島センタービル

青柳氏は当協会主催の21cafeで講演し、この巻頭特集の内容に加え、オリンピック憲章における文化プログラムの位置づけや、過去のオリンピックでの文化的要素について説明されました。また、1964年の東京オリンピックでは「日本最高の芸術作品を展示する」というコンセプトにもとづき、都内各所で歌舞伎や文楽、雅楽、能楽などの古典芸能や古美術展が開催されたことを解説。2020年東京大会における文化プログラムの規模(イベント目標20万件、参加アーティスト5万人、総参加者数5,000万人)や、各地での祭り、イベントなどを紹介しました。



参加者の質問に応える青柳氏